

平成30年度佐賀県の財務諸表(概要版)

令和2年7月

佐賀県総務部財政課

1 統一的な基準による財務諸表

本県では、県の財務情報を県民に分かりやすく開示するとともに、財政運営の参考とするため、平成18年度決算から、民間企業の会計手法を取り入れた財務諸表を作成・公表しています。

こうした公会計の整備については、各地方公共団体において取組が進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することなどから、全ての地方公共団体は、平成29年度までに、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした総務省が示す統一的な基準により財務諸表を作成することとなりました。

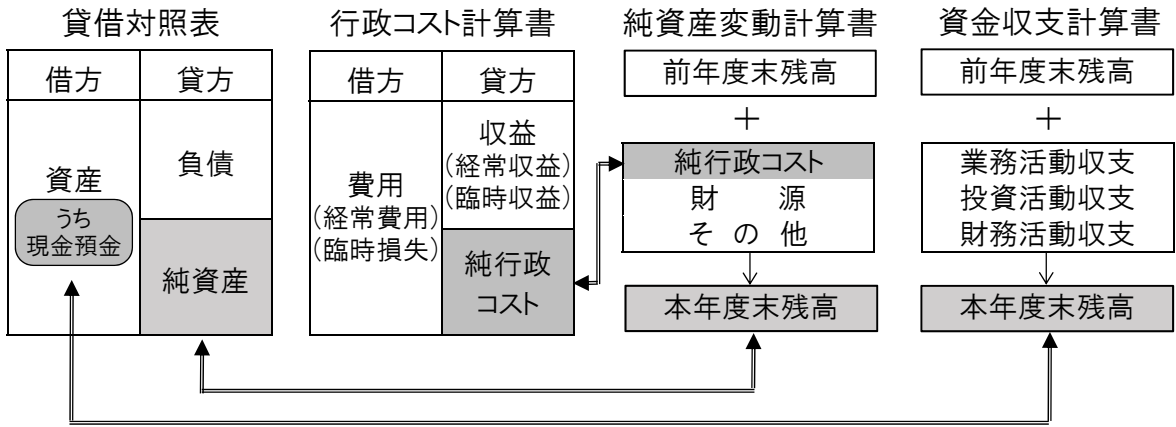
平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより作成してきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表することとしました。

<総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較>

	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)	統一的な基準 (平成28年度決算から)
財務諸表の作成方法	決算統計のデータを活用	個々の収入・支出を複式仕訳
固定資産台帳の整備	決算統計のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握

2 財務諸表の構成

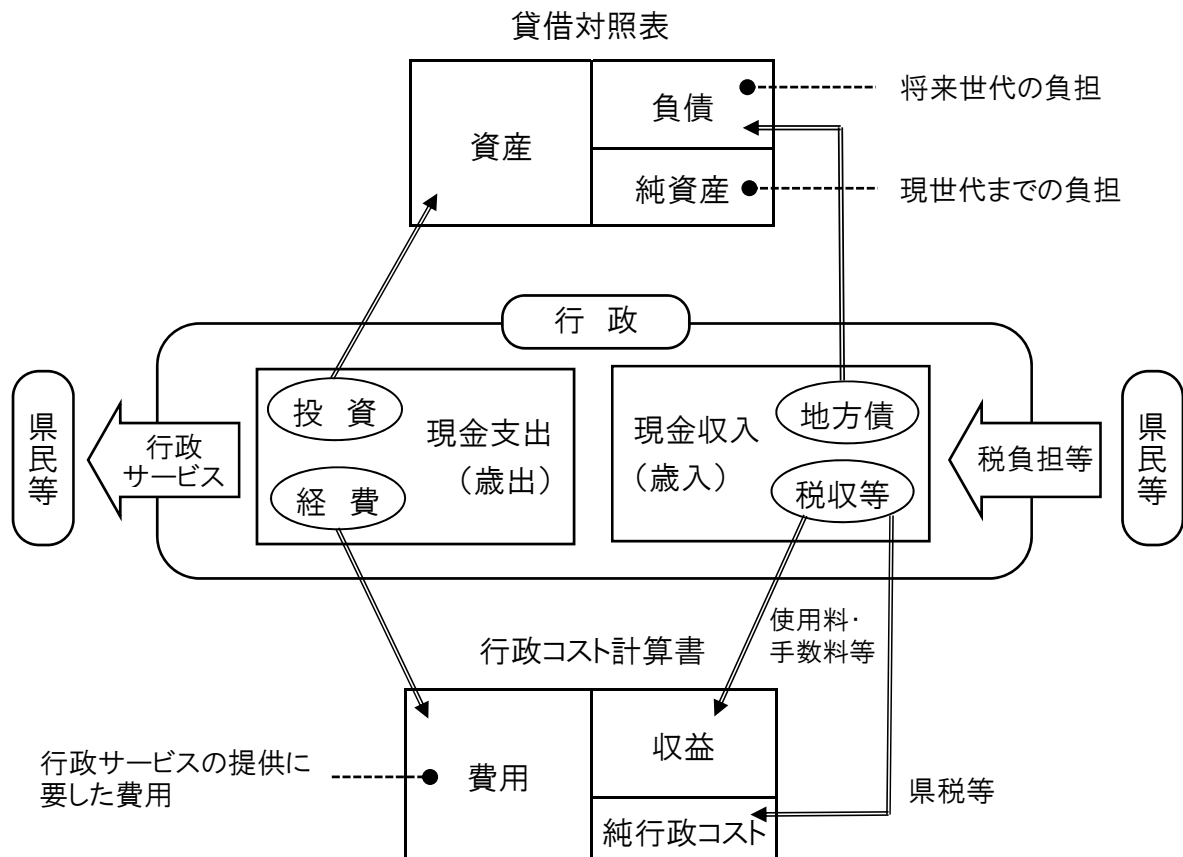
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表で構成され、それぞれの表の相互関係は次のとおりです。



<財務諸表の目的>

区 分	目 的
貸借対照表	県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているのかを対照表で示し、基準日時点における資産・負債・純資産のストック項目の残高を明らかにするもの
行政コスト計算書	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益の差額を示し、資産形成に結びつかない経常的な活動のうち、税金等で賄う必要のある行政コストを明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それぞれに係る現金収支を明らかにするもの

<財務諸表からみた行政運営関係図>



3 財務諸表の作成対象団体(会計)

財務諸表は、

- ① 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした「一般会計等財務諸表」
 - ② 「一般会計等財務諸表」に地方公営事業会計を加えた「全体財務諸表」
 - ③ 「全体財務諸表」に県の関連団体を加えた「連結財務諸表」
- の3種類に区分されます。

それぞれの対象団体(会計)は次のとおりです。

③ 連結財務諸表の範囲(県及び関連団体)

② 全体財務諸表の範囲(県)

① 一般会計等財務諸表の範囲(県のうち地方公営事業会計を除く。)

一般会計

一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計(12会計)

災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、土地取得特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計、育英資金特別会計、佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

地方公営事業会計(4会計)

工業用水道事業会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

一部事務組合(1団体)

競馬組合

地方独立行政法人(1団体)

佐賀県医療センター好生館

地方公社(2団体)

土地開発公社、道路公社

第三セクター等(24団体)

女性と生涯学習財団、環境クリーン財団、体育協会、芸術文化協会、教育文化振興財団、地域福祉振興基金、長寿社会振興財団、健康づくり財団、アイバンク協会、臓器バンク、生活衛生営業指導センター、食鳥肉衛生協会、国際交流協会、地域産業支援センター、農業公社、園芸農業振興基金協会、畜産公社、畜産協会、玄海栽培漁業協会、森林整備担い手育成基金、嘉瀬川水辺環境整備センター、さが緑の基金、佐賀ターミナルビル、暴力追放運動推進センター

4 一般会計等財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日時点における資産は1兆5,588億円となり、このうち有形固定資産（1兆4,224億円）が91%を占めています。

一方、負債は8,205億円となり、このうち地方債（6,990億円）が85%を占めています。

なお、地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債（3,150億円）が含まれています。

前年度と比較すると、固定資産については260億円の減となっており、その主な要因は、インフラ資産に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。

負債については、前年度から160億円の減となっており、その主な要因は、退職手当引当金、地方債の減等によるものです。

これらの結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度から83億円の減となっています。

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	836,464	820,475	△15,989
固定資産	1,550,184	1,524,194	△25,990	固定負債	762,164	747,622	△14,542
有形固定資産	1,443,369	1,422,448	△20,921	地方債	643,605	638,958	△4,647
事業用資産	194,809	194,136	△673	退職手当引当金	114,018	105,216	△8,802
土地	102,454	102,392	△62	損失補償等引当金	766	557	△209
建物	77,729	71,629	△6,100	その他	3,775	2,891	△884
工作物	9,158	9,409	251				
その他	5,468	10,706	5,238				
インフラ資産	1,236,746	1,217,025	△19,721	流動負債	74,300	72,853	△1,447
土地	322,382	322,382	0	1年以内償還予定地方債	61,075	60,020	△1,055
建物	1,818	1,749	△69	未払金	1,235	953	△282
工作物	897,288	862,028	△35,260	賞与等引当金	8,461	8,834	373
その他	15,258	30,867	15,609	預り金	3,373	2,880	△493
物品	11,814	11,288	△526	その他	156	166	10
無形固定資産	1,100	711	△389				
投資その他の資産	105,715	101,035	△4,680	【純資産の部】	746,713	738,368	△8,345
投資及び出資金	21,227	21,033	△194	固定資産等形成分	1,570,305	1,545,507	△24,798
長期延滞債権	3,233	3,140	△93	余剰分(不足分)	△823,592	△807,139	16,453
長期貸付金	26,166	22,976	△3,190				
基金	54,448	53,242	△1,206				
その他	737	731	△6				
徴収不能引当金	△97	△87	10				
流動資産	32,993	34,649	1,656				
現金預金	12,254	12,779	525				
短期貸付金	4,364	5,522	1,158				
基金	15,757	15,791	34				
その他	618	557	△61				
資産合計	1,583,177	1,558,843	△24,334	負債及び純資産合計	1,583,177	1,558,843	△24,334

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

○県民一人当たりの貸借対照表

資産 190万円	負債 100万円
	純資産 90万円

※佐賀県の人口818,865人(平成30年4月1日現在)

(用語解説)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		退職手当引当金	
土地		損失補償等引当金	
建物		その他	
工作物			
その他			
インフラ資産		流動負債	
土地		1年以内償還予定地方債	
建物		未払金	
工作物		賞与等引当金	
その他		預り金	
物品		その他	
無形固定資産			
投資その他の資産		【純資産の部】	
投資及び出資金		固定資産等形成分	
長期延滞債権		余剰分(不足分)	
長期貸付金			
基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
短期貸付金			
基金			
その他			
資産合計		負債及び純資産合計	

学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

道路、公園、港湾等の用の供される土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

100万円以上の備品

ソフトウェアなど

有価証券、出資金など

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分

1年以内に回収予定の貸付金

1年以内に取崩予定の基金

未収金など

償還予定が1年を超える県債

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の県債

翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分

税金など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

(2) 行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は3,448億円、経常収益は118億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△3,331億円となっています。

これに対し、臨時損失23億円、臨時利益10億円を含んだ純行政コストは△3,344億円となっています。

県民一人当たりの経常費用は42.1万円、経常収益は1.4万円で、経常費用・収益に臨時損失・利益を加えた純行政コストは△40.8万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たりコスト
経常費用 A		344,849	421,130
(用語解説)	業務費用	204,465	249,693
	人件費	118,084	144,204
	職員給与費	103,318	126,172
	賞与等引当金繰入額	8,834	10,788
	退職手当金繰入額	2,547	3,110
	その他	3,385	4,134
	物件費等	81,540	99,577
	物件費	31,836	38,878
	維持補修費	6,716	8,202
	減価償却費	42,724	52,175
その他	265	324	
その他の業務費用	4,841	5,912	
移転費用	140,384	171,437	
補助金等	129,693	158,381	
社会保障給付	8,738	10,671	
その他	1,953	2,384	
経常収益 B (使用料及び手数料等)	11,760	14,361	
純経常行政コスト C(B-A)	△333,089	△406,769	
臨時損失 D	2,262	2,762	
臨時利益 E	1,001	1,222	
純行政コスト F(C-D+E)	△334,350	△408,309	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額は83億円減少しています。

その主な要因は、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するためです。

県民一人当たりの純資産変動額については、純行政コスト△40.8万円、税收等+32.8万円、国等からの補助金+7.0万円の合計△1.0万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
(用語解説)		金額	県民一人当たり 純資産変動額
前年度末純資産残高 A		746,713	911,888
純行政コスト(△) B		△334,350	△408,309
財源 C		325,857	397,937
県税、地方交付税交付金、寄附金など	● 税收等	268,585	327,997
国からの補助金、負担金など	● 国県等補助金	57,272	69,941
本年度差額 D(B+C)		△8,493	△10,372
資産評価差額 E		-	-
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	● 無償所管換等 F	148	181
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		△8,345	△10,191
本年度純資産残高 H(A+G)		738,368	901,697

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,256億円、支出が業務支出と臨時支出で3,279億円となり、結果として23億円の赤字となっています。

投資活動収支については+97億円、財務活動収支についてはプライマリーバランスの黒字基調を維持した結果△58億円となっています。

このことから、平成30年度の期末資金残高は15億円増加しました。

県民一人当たりの資金収支については、業務活動収支が△0.3万円、投資活動収支が+1.2万円、財務活動収支が△0.7万円となり、0.2万円資金が増加しました。

		(単位:百万円)	(単位:円)
(用語解説)	科目	金額	県民一人当たり キャッシュフロー
	業務活動収支 A(C-B+E-D)	△2,327	△2,842
業務を行うに当たって支出した額	業務支出 B	326,171	398,321
	業務費用支出	184,696	225,551
	人件費支出	126,513	154,498
	物件費支出	38,892	47,495
	その他の支出	19,290	23,557
	移転費用支出	141,475	172,770
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する経費	補助金等支出	130,785	159,715
	社会保障給付支出	8,738	10,671
	他会計への繰出し支出等	1,953	2,385
県税、地方交付税交付金、国補助金など	業務収入 C	324,518	396,302
	税金等収入	283,322	345,994
	国県等補助金収入	29,430	35,940
	使用料及び手数料収入等	11,767	14,370
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	1,733	2,116
	災害復旧事業費支出等	1,733	2,116
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 E	1,059	1,293
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動支出 G	52,613	64,251
	公共施設等整備費支出	21,583	26,357
	基金積立金支出	7,793	9,517
	貸付金支出等	23,236	28,376
国補助金、基金の取崩し、貸付金の元金収入、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	62,266	32,707
	国県等補助金収入	26,783	32,707
	基金取崩収入	9,268	11,318
	資産売却収入等	26,214	32,013
	財務活動収支 I(K-J)	△5,787	△7,067
県債の償還などに要する支出	財務活動支出 J	90,171	110,117
	地方債償還支出等	90,171	110,117
県債の発行などによる収入	財務活動収入 K	84,384	103,050
	地方債発行収入等	84,384	103,050
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L(A+F+I)	1,539	1,879
	前年度末資金残高 M	8,882	10,847
	本年度末資金残高 N(L+M)	10,420	12,725

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。